



Study in Japan for International Students

日本で**安全・安心**に
キャリアアップできる

日本で安全・安心に キャリアアップできる

J-Studyは、日本を知りたい、日本で学びたいと考える学生の日本留学を支援します。

J-Studyは、特に東南アジア諸国の学生の学びを奨励し、

その支援を通して日本とASEANの交流を促進します。

安全: 世界トップレベルの治安と公衆衛生、公共意識の高い市民

安心: 充実した教育内容、きめ細かい指導、整備された学習環境

ターゲット

東南アジア諸国の高校生・大学生・社会人1~3年目等
(10代後半~20代半ば)

日本に好い
印象がある

日本に悪い
印象はない

日本にあまり
関心がない



日本をよく知りたい
日本に行きたい

日本をもう少し知りたい
日本の特定事象に関心がある



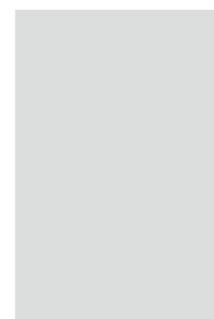
You can study to improve your career safely in Japan.

詳細はJ-Studyウェブサイト
<http://j-study.org/ja/1-0/>



日本の学校で
専門分野を学びたい

日本で学びたい
日本で働きたい



日本の環境力・教育力・文化力

留学の意義は、次の3点にあると言えます。

- 自分が志望する専門分野の最先端を学ぶ。
- 自分の国で学べない分野を本場の国で学ぶ。
- その地に留まらねば理解できない事を体験的に学ぶ。

このような留学を考える人にとり、日本は最良の国の一つです。

環境力
Environment



日本の安全性・利便性
を支える環境力

治安のよさ
利便性のよさと快適さ

教育力
Education



日本の創造力・技術力を
生み出す教育力

専門職・技術者を大切にする社会
専門教育の充実

文化力
Culture



日本の美しさ・豊かさを
醸成する文化力

異文化受容と創造性・発想力
洗練と秩序を重んずる日本人

留学において最も大切な事は、その留学先の地で安全・安心に学べることです。海外渡航・滞在は今日、全く珍しいものではありません。しかし、各地で混迷が深まる昨今の世界情勢では、その渡航先・滞在先において、いかに危険・混乱から身を守り、安全・安心を確保するかが最重要課題です。つまり、日本ほど安全・安心に学べてキャリアアップできる国はないのです。日本留学において、「安全」は、世界トップレベルの治安と公衆衛生や、公共意識の高い市民がいる環境を指し、「安心」は、充実した教育内容、きめ細かい指導、整備された学習環境を言います。

ターゲット

専修学校を知る

日本の職業と学び

専修学校8分野と職業

詳細はJ-Studyウェブサイト
<http://j-study.org/ja/1-0/1-2/>



工業分野

職業概要 IT・電気・電子・機械関連業界で設計・製造・メンテナンス等に従事して各種工場・オフィス等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、工業分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。

職業例 情報処理技術者・電気工事士・建築士・自動車整備士・各種エンジニア等

関連学科 情報処理・マルチメディア・電気・電子・機械・建築・土木・測量・製図・自動車整備等



農業分野

職業概要 農業・園芸・畜産業界で生産等に従事して農場・牧場・オフィス等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、農業分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。

職業例 農作物生産農家従業員・畜産農家従業員・園芸農家従業員・青果卸売市場従業員等

関連学科 農業・園芸・畜産・バイオテクノロジー・フラワービジネス等



医療分野

職業概要 主に医療機関で検査・看護等に従事して病院・福祉施設・歯科技工所等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、医療分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。

医療業務の多くは専門の資格が必要で、専門学校等で資格取得を目指します。

職業例 看護師・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士・歯科衛生士・歯科技工士・鍼灸師・柔道整復師・医療事務等

関連学科 看護・診療放射線・臨床検査・理学療法・作業療法・歯科衛生・歯科技工・鍼灸・柔道整復等



衛生分野

職業概要 食品製造・美容関連企業等で主に専門職として従事して食品製造業・理容所・美容所・エステサロン等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、衛生分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。特に調理師・栄養士・理容師・美容師は専門の資格が必要で、専門学校等で資格取得を目指します。

職業例 調理師・栄養士・理容師・美容師・エステティシャン・メイクアップアーティスト等

関連学科 調理・製菓・製パン・栄養・理容・美容・エステ・メイク等

教育・
社会福祉分野

職業概要 教育・福祉関連施設等で主に専門職として従事して児童福祉施設・訪問看護ステーション・各種介護施設・病院等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、教育・社会福祉分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。特に介護福祉士は超高齢社会を迎えた日本で需要が高く、高い専門性が期待されるため、資格取得は就職の際に強みを発揮します。

職業例 保育士・ホームヘルパー・介護福祉士・社会福祉士等

関連学科 保育・幼児教育・介護福祉・社会福祉・医療福祉・精神保健福祉等



商業実務分野

職業概要 一般企業・旅行会社・宿泊施設・ブライダル関連企業等で多様な職務に従事して一般企業・旅行代理店・ホテル・旅館・ブライダルホール等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、商業実務分野関連の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。特に旅行関連業界では、

職業例 国内旅程管理主任者の他、旅行業務取扱管理者（国内・総合）の資格取得が就職の際に強みを発揮します。

関連学科 事務職・秘書・ツアーコンダクター・トラベルプランナー・ホテルスタッフ・ウェディングプランナー等
 経理・簿記・秘書・ビジネス・情報ビジネス・トラベル・ホテル・ブライダル等



服飾・家政分野

職業概要 服飾関連企業等で専門職として従事して服飾メーカー・服飾販売店・スタイリスト事務所等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、服飾・家政分野の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。この業界では、即戦力として期待されるため、多くの人が専修学校へ進学して知識・技術の習得を目指します。

職業例 ファッションデザイナー・スタイリスト・バイヤー・ショップスタッフ等

関連学科 ファッションデザイン・ファッションビジネス・スタイリスト・和洋裁・編物・手芸等

文化・
教養分野

職業概要 非常に幅広い職種を対象にする分野で、主に創作活動に関連する職業に従事してデザイン事務所・写真スタジオ・アニメ制作会社・タレント事務所・映像制作会社・音楽スタジオ・通訳会社等で働き、日本社会に貢献しています。これらの職業に就くためには、文化・教養分野の学科を設置する専修学校で学ぶと有利です。独学でプロになる人もいますが、この分野では、専修学校を修了することで、学校から就職先の紹介を受けることもできます。

職業例 グラフィックデザイナー・カメラマン・漫画家・アニメーター・声優・俳優・舞台スタッフ・映像クリエイター・通訳・トリマー等

関連学科 デザイン・写真・マンガ・アニメ・声優・演劇・映像・音楽・ガイド・通訳・外国語・トリマー等

高校3年生（または中学校3年生）の段階で既に自分の志望職業を見定めた人のキャリアパスの入口として専修学校があります。アジアにおいて一早く先進国になった日本は、国際貢献の一環として、留学生を積極的に受け入れてきました。平成27年度（2015年度）の留学生数は20万8379人、そのうち3万8654人が専修学校専門課程で学んでいます。出身地域はアジアが92.7%を占め、東南アジア諸国からも多くの留学生が渡日しています。

日本留学を知る

日本での学びと就職を知る

詳細はJ-Studyウェブサイト
<http://j-study.org/ja/2-0/>



日本での学びを知る

日本への留学により、安全・安心の日々の中で、最先端の技術や質の高いサービスを学べます。それに加え日本という国で育まれた伝統・文化や、そこに根差す日本人の価値意識、経済発展を支えてきた職業観・働き方等からも、多くの事を学べるはず

日本の学校は通例、4月に始業し、翌年3月に終業します(大学・大学院の一部に9・10月入学を実施する所もありますが、多くは4月始業・3月終業です)。留学生が日本の高等教育機関に入学するためには、原則として18歳以上、母国等で12年間の学校教育を修了している必要があります。そして、卒業には、その課程が定める単位の取得や授業科目の修了が必要です。

日本の高等教育機関への留学を希望する外国人を対象にして日本語を教育する機関として、日本語学校があります。そこでは、日本で生活して高等教育機関で学ぶために必要な日本語運用力を養います。就学期間は6箇月～2年間です。在留資格「留学」を取得するためには、法務省から告示を受けた日本語教育機関に入学する必要があります。

日本の学校における職業教育は、主に専門学校・大学で行われます。特に専門学校は、特定の職業・職種に就くことやそのための資格取得を目標にしたカリキュラムが特徴です。実習授業が多く設定され、職場実習(インターンシップ)も取り入れる等、実務に直結した職業教育が徹底されています。また、専門学校は、社会人が自身のキャリアアップのために学び直す場としても機能しています。

専門学校は、大学等と同様、高等教育機関に位置づけられる学校です。そこでは、特定の職業・職種に就くために必要な専門知識・技術を学び、即戦力になるための実務能力を習得します。専門学校の多くは2年課程ですが、学ぶ内容や専門分野の特性等に応じて1年・3年・4年の課程もあります。そして、2～3年課程の修了者には「専門士」、4年課程の修了者には「高度専門士」の称号が授与されます。専門士は大学3年次への編入、高度専門士は大学院入学が可能です。

専門学校卒業後、学生の多くは、そこで習得した事を活かせる企業等に、即戦力ある専門職として就職します。一部には、大学に編入したり大学院に進学したりして専門知識・技術を更に高めた後、就職する学生もいます。就職後は多くの場合、専門職としてキャリアを重ね、スペシャリストとして活躍します。

工業

情報処理・IT、ゲーム、CG、
自動車整備・鉄道技術、
機械・電気・電子技術、建築・土木、等



農業

農業、園芸、畜産、造園、
バイオテクノロジー、化学・生物、
自然環境の保護・保全、等



医療

看護、歯科衛生、歯科技工、
臨床検査、理学療法、作業療法、
言語聴覚、柔道整復、救急救命、等



衛生

理容、美容、メイク、エステ、
栄養、調理、製菓・製パン、等



教育・社会福祉

保育、幼児教育、介護福祉、
社会福祉、精神保健福祉、等



商業実務

ビジネス、経理・簿記、
旅行・観光・ホテル、会計、
経営、病院事務、公務・保安、等



服飾・家政

ファッションデザイン、
ファッションビジネス、
和洋裁、編み物・手芸、等



文化・教養

音楽、映像、放送、演劇・映画、
写真、マンガ、外国語、公務員、
スポーツ・健康、動物、等



日本での就職を知る

詳細はJ-Studyウェブサイト
<http://j-study.org/ja/3-0/>



留学生に求められる日本語運用力

日本語能力試験(JLPT)の場合、83%の企業がN1、9%の企業がN2の保有者を採用していました。しかし、日本語試験等の結果を採用基準にする企業は20%以下で、それほど多くないのが実情です。つまり、採用した結果として、JLPT-N1/N2保有者が9割を越えていたということです。

それより大切なことは、日本企業の採用過程では、面接が重視されることです。実際に会って話してみても「ビジネスシーンで通用する日本語運用力があるか」を判断しているようです。

また、外国人に期待されているのは、単なる日本語運用力の水準でなく、日本語と母語の両方を話せるバイリンガル人材であることです。日本語と母語に加え、英語等も話せるマルチリンガル人材であれば更に歓迎され、活躍の場が広がります。複数の言語を駆使できることを強みにして企業にアピールすると、よい結果に繋がります。

日本の民間企業では、留学生採用の際、必須になる資格は殆どありません。日本企業は、様々な研修を実施して新入社員を教育します。業務に必要な資格はその都度取得するように勧め、会社もそれを支援します。

ただし、IT企業の就職では、必要な資格を取得しているかと学歴が不問になりません。そして、医療機関で医療従事者として働きたい人、施設等で介護福祉士として働きたい人、また自動車整備士として働きたい人は、日本の国家資格が必要です。

日本は、清潔・安全で、暮らしやすい国です。経済発展によって産業が進化し、その業務システムや“ものづくり”品質に学ぶことが多いことから、日本の学校を卒業した後、日本での就職を希望する留学生は年々増加しています。

日本では、少子高齢化により、生産労働人口が年々減少しています。そのため、優秀な労働力として外国人を多く受け入れることは、日本の活性化のためにも重要な課題です。また、グローバリズムの進展により、海外人材が益々求められる他、異なる価値観や文化的背景を持つ外国人と共に働くダイバーシティ(多様性)の観点から組織を活性化し、新たな価値を生み出そうとする気運も高まっています。つまり、日本で働きたい外国人が増加する一方で、日本企業における外国人採用意欲も上昇しているのです。

留学生が日本で就職する場合、「留学」の在留資格から就労可能な在留資格に変更する手続きを行わねばなりません。この変更申請に対する許可件数は、平成22年(2010年)7831件が平成27年(2015年)15657件になり、この5年間で倍増しています。つまり、留学生の日本企業等への就職が急増しているのです。

外国人需要が高い産業分野は、医療・観光等が有望株で、IT・製造が全ての産業分野に関わるベースになるものです。

留学生の就職先は、IT・情報通信(60%)が最も高く、次いで製造業(52.2%)、その他サービス(39.5%)、金融(33.3%)と続きます。そして、商業・貿易(24.3%)も比較的人気が高いと言えますが、留学生の採用割合は全業種で最も低く、競争率の非常に高い業種です。

先輩留学生の キャリアモデル

詳細はJ-Studyウェブサイト
<http://j-study.org/ja/3-0/3-4/>



A. 専門学校卒業 → 日本で就職 → 日本永住権取得

日本の先進的な自動車技術を学びたくて自動車整備の専門学校に入学したBさんは、整備技術を学ぶうちに更に勉強したいと思うようになり、上級課程の研究科に進みました。専門学校にはその関連業界との太いパイプがあることから、大手自動車部品メーカーに就職できました。

入社後は工場の技術者として働きましたが、その実力が認められてリーダー、そして工場長に昇格しました。会社が母国に工場を新設した際、オープニングスタッフとして母国に凱旋し、工場が無事に立ち上がるべく活躍しました。やがて在留資格の変更時期を迎えると、管理職として「経営・管理」ビザに資格変更を申請して認められました。

日本語もすっかりと上達し、年収も社内ポジションも上がったBさんは、在留資格「高度専門職」ポイントを満したため、「高度専門職」ビザに変更しました。結婚して生れた子供の面倒を見てもらうため、共働きの妻の母(義母)を日本に喚び寄せる等、様々な優遇を受けられました。

その3年後、利点が更に多い高度専門職ビザに変更し、日本の永住権を取得しました。

C. 専門学校卒業 → 日本で進学(大学) → 日本で就職 → 帰国

語学力を活かせば日本で就職し易いと考えて日本の専門学校の通訳・翻訳学科に入学したEさんは、通訳・翻訳技術だけでなく、日本の文化や思考様式も学びました。京都・奈良等の観光地に行く研修がきっかけで日本の伝統文化にすっかりと魅せられたEさんは、日本の歴史を学ぶために大学の日本文化学科に進学しました。

大学卒業後、日本の旅行会社に就職しました。そこでは、日本を訪れる外国人観光客に向け、魅力的なツアープランを次々に企画しました。

日本で就職して3年が経ち、一人っ子のEさんは、両親の願いもあって帰国しました。母国は日本との交流が盛んで、日本語が堪能なEさんは引手数多でした。現地の旅行会社からも誘いがあったことは言うまでもありません。Eさんは現在、日本旅行の魅力伝えることで、日本と母国の架け橋になりたいと考えています。

B. 専門学校卒業 → 日本で就職 → 帰国

高齢社会を迎えつつある中国のDさんは、高齢化対応の進んだ日本の介護を学びたい考え、日本に留学しました。入学した専門学校の福祉学科は、実習授業がかなり多く、実際の介護現場を体験できました。

専門学校卒業後、介護福祉士として日本の老人ホームに就職しました。介護ロボットを利用した最新の介護方法や、高齢者に優しい日本の介護を実務現場で改めて学びました。

日本で5年間勤務した後、帰国しました。日本式介護を習得したDさんには各所から声が掛りましたが、Dさんは現在、介護施設の経営に携わり、日本の介護を普及したいと張り切っています。

D. 専門学校卒業 → 日本で起業

日本に留学して専門学校の情報処理学科で学び、ITに詳しいFさんは、母国の名産品を広めたいという思いから、卒業後は日本でインターネットの通信販売事業を設立・経営したいと考えていました。

専門学校で築いた人脈を通し、協力してくれる日本人従業員を3人確保しました。資本金は両親に援助してもらいました。事業計画書や収益性を説明する文書の作成は大変でしたが、専門学校教員の助言もあり、「経営・管理」ビザを取得してFさんは会社経営者として認められました。

ネットショップ事業は好調で、スタッフ現在30人、M&Aも考えるようになり、Fさんは会社を更に大きくするために頑張っています。

E. 専門学校卒業 → 帰国

日本のヘアメイクに憧れて日本の美容技術を学びたいと思い、Gさんは日本の美容専門学校に入学しました。実習授業が多い専門学校では、実践的な技術を習得しました。また、インターンとして、有名な美容サロンで働くこともできました。同じ夢を持つ仲間と励み合い、カットコンテスト等にも出場しました。

専門学校卒業後は帰国し、日本で学んだ美容技術や美容サロン経営ノウハウを活かし、Gさんは現在、ビューティースクールの講師として活躍しています。資金を貯めて日本スタイルの美容サロンを開業することが今の夢です。

日本留学Q & A

詳細はJ-Studyウェブサイト
<http://j-study.org/ja/4-0/4-2/>



Q 日本での1箇月の生活費はどの程度か。

A 学費・生活水準・居住地域等によって変わりますが、10万円以上になることが多いようです。生活費は一般に、地方より大都市の方が高くなります。費用額の目安は、この記事の情報を参考にしてください。

Q 日本の治安はどうか。

A 日本は、世界でトップクラスの治安のよさを誇る国です。犯罪率も低く、夜間も問題なく歩けます。しかし、犯罪が全く起らないわけではないため、トラブルに巻き込まれそうな場所に来る限り近寄らないようにする、戸締りをしっかりとする等、最低限の自己管理や自衛は必要です。

Q 日本での住居はどう見つければよいか。

A 留学席の学校が運営する学生寮に入れる場合もありますが、多くの留学生は民営のアパートやマンションに住みます。民営住居を探す場合、学校に相談する他、インターネットや不動産屋を通じて探すことになります。学生寮や民営住居に関する詳しい情報は、この記事やこの記事等を参考にしてください。

Q 自国で使用していたパソコン等の電子機器を日本でそのまま使えるか。

A 日本のコンセントの形状や電圧がご自身の国と異なる場合があります。その場合、電化製品は、そのままでは使用できないため、アダプタと変圧器を通すか、日本で購入することになります。

Q 外国人も日本の銀行口座を開設できるか。

A できます。各種料金の支払いの際に便利でもあり、アルバイト報酬や奨学金を受ける場合に必要になることがあります。銀行口座の開設に関する説明はこの記事の情報を参考にしてください。

Q 日本にはハラール認証された食品があるか。

A あります。オンライン購入も可能ですが、その場合、残念ながら、本物のハラール食品でない場合もあります。日本ハラール協会や日本ムスリム協会に認定された企業の食品を選ぶのが無難かつ安全と言えます。また、日本国内にも小規模ながらイスラムコミュニティがあるため、そのような地域ではスーパーマーケットや専門店等でハラール食品を見つけられるかもしれません。

Q 授業料は必要か。その他にどのような費用が必要か。

A 一般に、授業料と、入学時の入学金を支払う必要があります。分野により、実習料等の追加費用が必要になる場合もあります。専門学校の授業料と入学金の相場は、この記事の情報を参考にしてください。

Q 日本語学校を卒業すれば、日本の専門学校に入学できるか。

A 日本語学校を卒業すればそのまま専門学校に入学できるわけではありません。専門学校に入学するためには、別途入学試験を受けて合格する必要があります。ただし、中には専門学校への推薦入学枠を持つ学校もあるため、その日本語学校に直接問い合わせて確認してください。

Q 外国人が日本で働いたりアルバイトしたりすることは可能か。また、何らかの制限はあるか。

A 日本では、外国人の就労は禁止されていません。ただし、ビザや留学先の学校の規則等により、労働時間や職種に制限のある場合があります。違反しないよう、よく確認する必要があります。

Q 日本人は外国人に対して友好的か。

A 大半の日本人は外国人に対して友好的であるため、露骨な差別や不当な扱いを受けることは殆どないと思います。ただし、外国人が滅多に出入りしない地方の住民や日本語以外の会話に自信がない人は、日本語が通じない外国人にはうまく対応できないかもしれません。

Q 日本では外国人もルームシェアが可能か。

A 可能です。主にインターネット等で情報を見つけて応募することになります。応募する際、諸々の条件(家賃の負担・外国人の可否・性別の制限等)をよく確認する必要があります。

Q 日本国内に日本語が通じない地域はあるか。

A 日本では国内全域で日本語が使用されているため、日本語が通じない地域はありません。ただし、方言が豊かであるため、地方に行くと現地人の日本語が解り難いことはあるかもしれません。

Q 外国人も日本の携帯電話やインターネットを契約できるか。

A できます。携帯電話は、携帯電話会社の販売店や家電量販店で購入できます。ただし、契約プランや料金システムが複雑で違約金も高く、場合によっては購入が困難かもしれません。その場合、プリペイド式携帯電話の購入も検討するべき選択肢の一つになります。インターネットも契約できますが、居住する学生寮やアパートにはインターネット設備が既に整っている場合もあるため、事前に確認する必要があります。

Q 専門学校で学ぶためにどの程度の日本語運用力が必要か。

A 専門学校入学の際、自身の日本語運用力について、次のいづれかの方法で示す必要があります。
①法務大臣により告示されている日本語教育機関で、6ヵ月以上の日本語教育を受けた者 ②公益財団法人 日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施する日本語能力試験のN1またはN2に合格した者 ③日本の小学校、中学校、高等学校において1年以上の教育を受けた者 ④日本留学試験(日本語(聴解及び聴解・聴読解の合計))の200点以上の取得者 ⑤公益財団法人 日本漢字能力検定協会が実施するBJTビジネス日本語能力テスト400点以上の取得者

Q 奨学金を受けられるか。どのような奨学金があるか。

A 様々な奨学金があります。この記事の情報を参考にしてください。また、このページでは、各種奨学金を検索できます。さらに、独自の奨学金制度を設ける学校もあります。

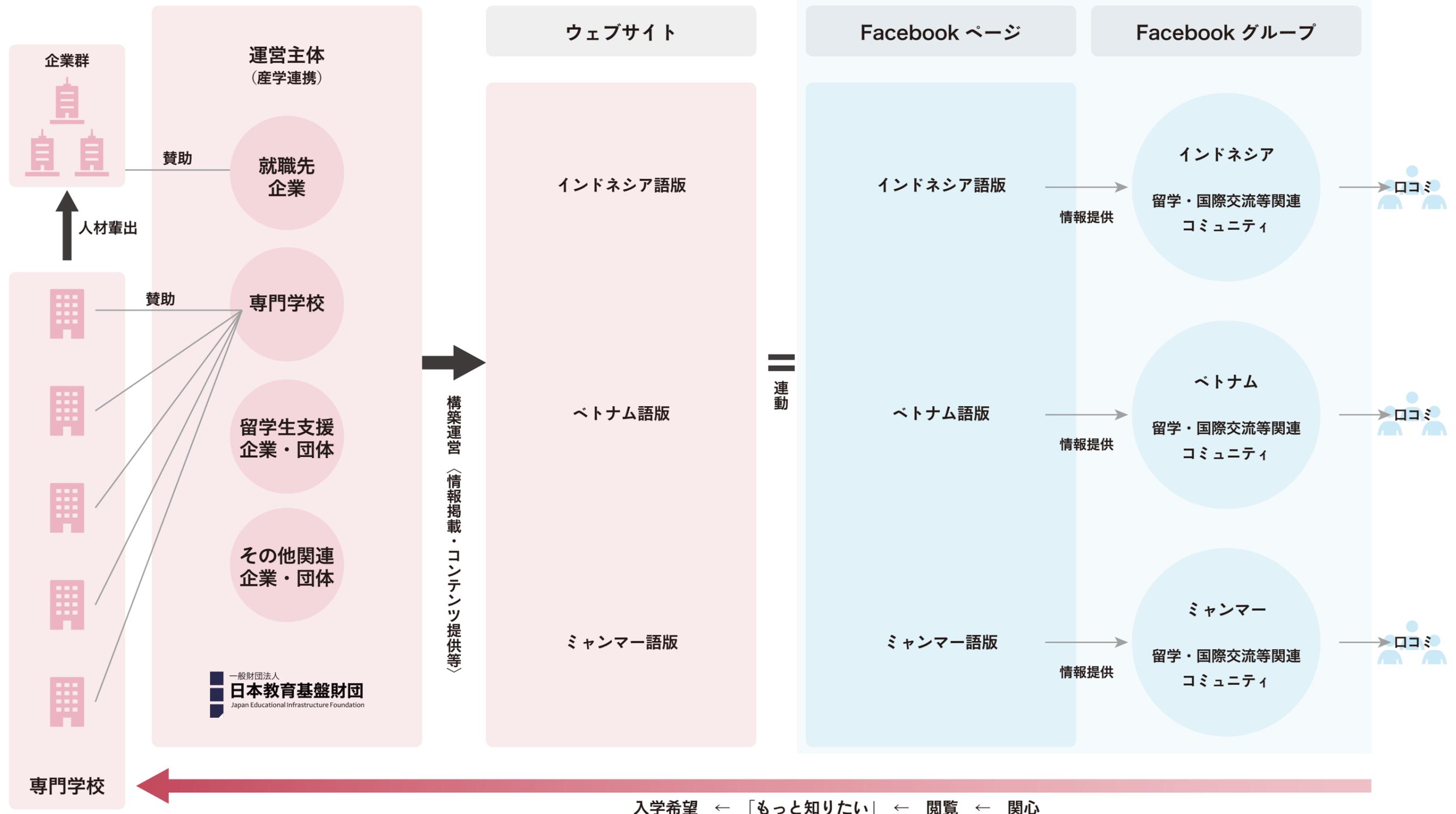
Q 日本語学校卒業後、日本での就職は可能か。

A 可能です。その場合、就職活動を行い、企業を探す必要があります。ただし、中には企業への推薦内定枠を持つ学校もあるため、その日本語学校に直接問い合わせて確認してください。

日本留学の魅力を発信する J-Studyの全体像

J-Studyは、外国人学生に向け、日本で学ぶことの魅力を発信し、彼らの日本への関心・意識や日本留学の意欲を喚起することを目的としたウェブ情報発信拠点です。J-Studyは、ウェブサイトとFacebookページを連動させ、この2つのウェブ拠点から日本で学ぶことの魅力を発信します。まず、Facebookページから、日本留学に関心を寄せたいような様々な情報（イベント案内・職業紹介・講義動画等）を、東南アジア諸国を中心とする若者に広く発信します。それを受けて更に詳細な情報を得たいと思った日本留学希望者には、日本での学び・就職・在留資格等について、ウェブサイトで詳しく解説します。J-Studyは、日本で外国人留学生を受け入れる専門学校、就職先企業、留学生支援団体、教育事業機関等の連合体によって運営されています。

東南アジア諸国学生対象SNS活用広報戦略



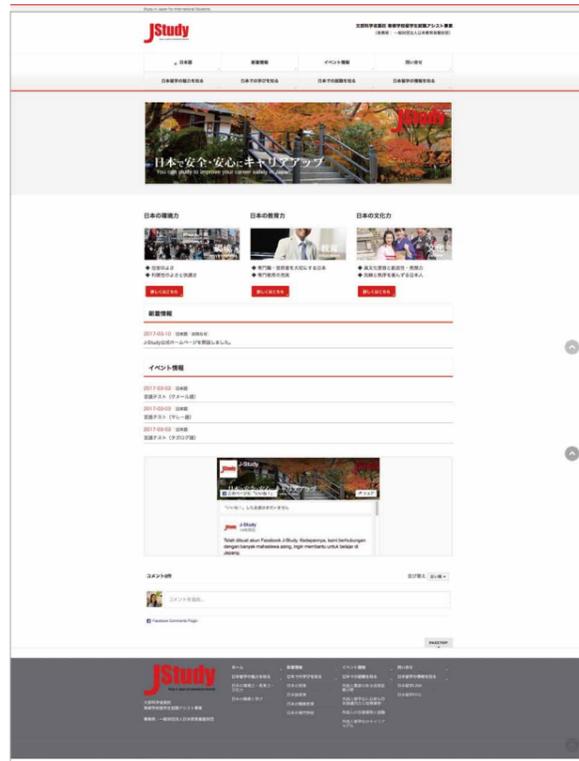
ウェブサイト

詳細はJ-Studyウェブサイト
http://j-study.org/



J-Studyウェブサイト

PC版表示例



スマートフォン版表示例



J-Studyウェブサイト

J-Studyウェブサイトでは、日本で学ぶことの魅力、日本の専門教育・職業教育、外国人向け日本就職事情、日本留学Q&A、日本留学に役立つ情報サイト案内等、外国人学生が日本留学を考える際に必要かつ有用な様々な情報を掲載しています。

J-Studyウェブサイトは、日本語や英語だけでなく、インドネシア語・ベトナム語・ビルマ語等の東南アジア諸国言語も含む計特に東南アジア圏で使用されている9箇国語に対応しています。こうして、特に東南アジア諸国における広範の学生に対し、日本留学を考えるための情報を発信しています。

「新着情報」「イベント情報」は、J-Study Facebookページの最新投稿と連動しています。

連動SNS

J-Study Facebookページ

J-StudyのFacebookページは、東南アジア諸国の若者に向けて広く、日本留学に関心を持ってもらえるよう、日本事情に関する各種情報、専門学校・日本語学校情報、イベント案内等を発信します。

東南アジア諸国の学生による各種Facebookグループや留学生コミュニティーと繋がり、日本留学の支援や日本-ASEAN交流を促進するソーシャルネットワーク情報発信拠点として機能します。

東南アジア諸国の若者におけるモバイル端末SNS活用は極めて日常的なもので、それを通じた人的ネットワークも非常に発達しています。したがって、口コミによる情報伝達の速度と範囲は目を見張るものがあります。特にFacebookの活用は顕著で、1ユーザーが数千人の「友達」と繋がっていることが普通です。

J-Study Facebookページ
<https://www.facebook.com/jstudy.org/>



J-Study Facebook ページ

PC 版表示例



スマートフォン版表示例

